

# 目 次

## **1 人口の現状分析**

---

- 1-1 人口動向分析…………… 1
- 1-2 産業・雇用・就労と暮らしに関する分析 …… 17
- 1-3 将来人口の推計と分析…………… 27
- 1-4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察…………… 31

## **2 人口の将来展望**

---

- 2-1 将来展望等に関する村民・関係者の意識 …… 33
- 2-2 目指すべき将来の方向…………… 45
- 2-3 人口の将来展望 …… 49

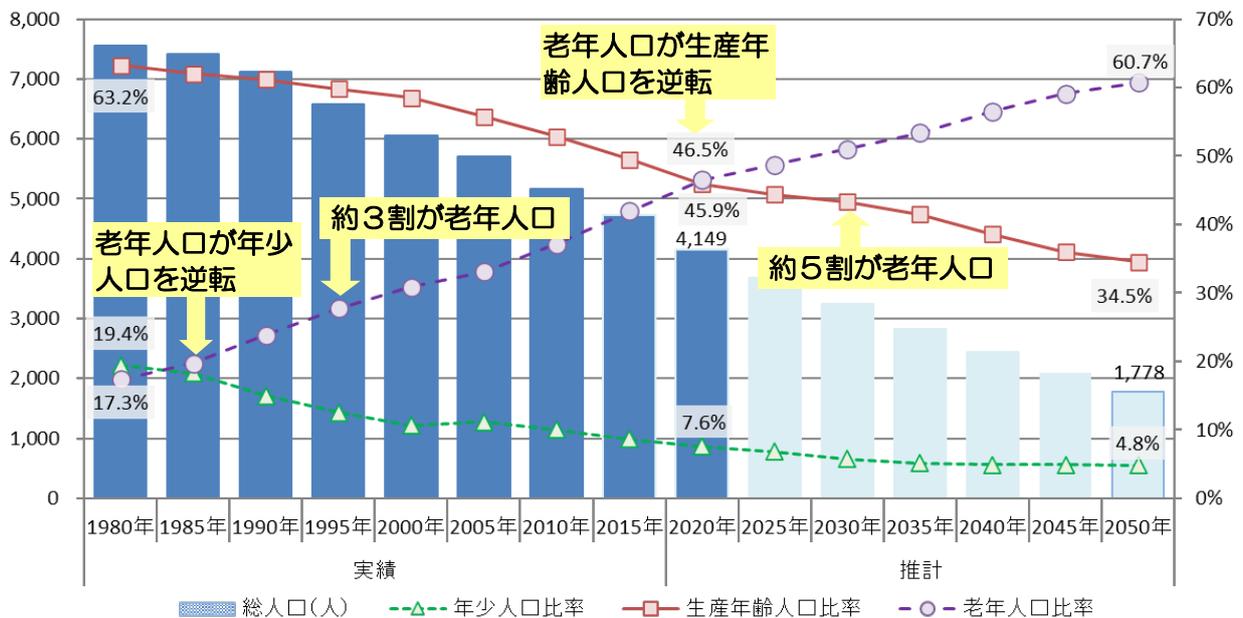
# 1 人口の現状分析

## 1-1 人口動向分析

### (1) 総人口の推移

1980年以降の筑北村の総人口をみると、1980年の7,556人から漸減し、2015年には4,730人まで減少しています。その間、年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加し、1985年に年少人口を上回り、2020年には生産年齢人口をも上回りました。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来推計によれば、当村の総人口は、今後も大きく減少し、2050年には1,778人まで落ち込み、少子高齢化もより一層進行して、2030年には高齢人口が50%を超え、2050年には高齢化率60.7%、年少人口比率が4.8%になると予測されています。



※国勢調査、社人研による推計値

図1 総人口及び年齢3区分別人口比率の推移（1980年～2050年）

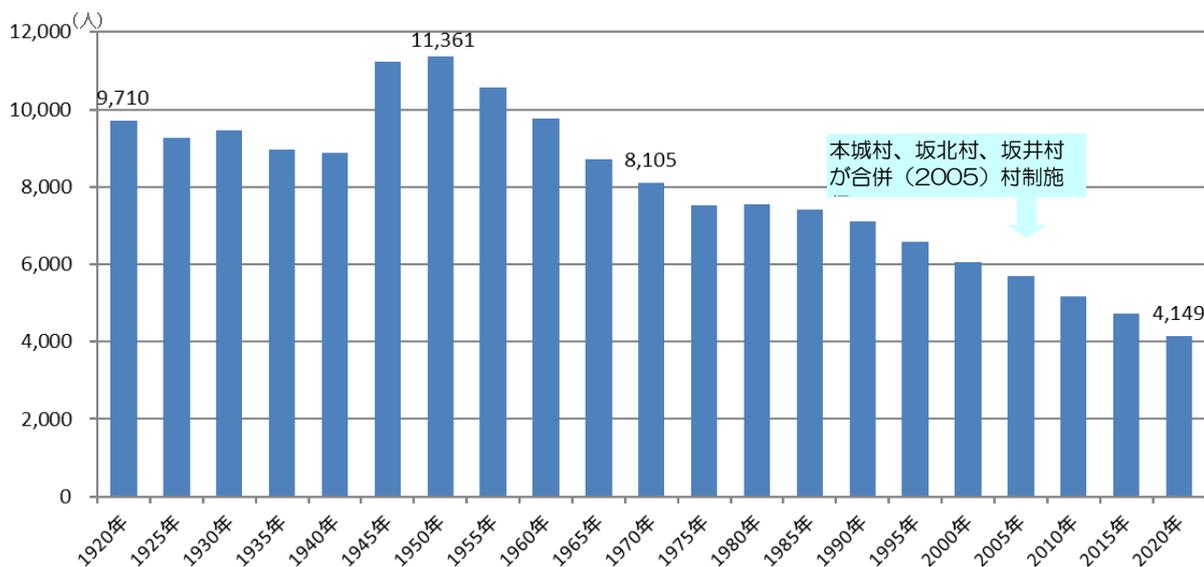
#### 【補足】人口に関する最近の動向（長野県毎月人口異動調査結果からの集計）

- 村の人口 2023（令和5）年10月時点で3,911人 ⇒ 2024年10月時点で3,793人  
毎月10人ほどの減少が継続中
- 村の人口増加率（県内順位：2023年度と2024年度の値で県内比較）  
人口順位57位に対して72位 -30.2% 減少傾向が顕著  
麻績村では人口順位65位に対して67位 -25.6%
- 村の高齢化率 2023年10月 48.1% ⇒ 2024年10月 48.2%  
2024年10月の比較では、県下で筑北村5位、麻績村9位、生坂村20位
- 年少人口率 2023年10月 7.2% ⇒ 2024年10月 6.8%

## 筑北村人口動態資料 1 顕著な人口減少の傾向

### <参考 1> 総人口の推移 (1920年 - 2020年)

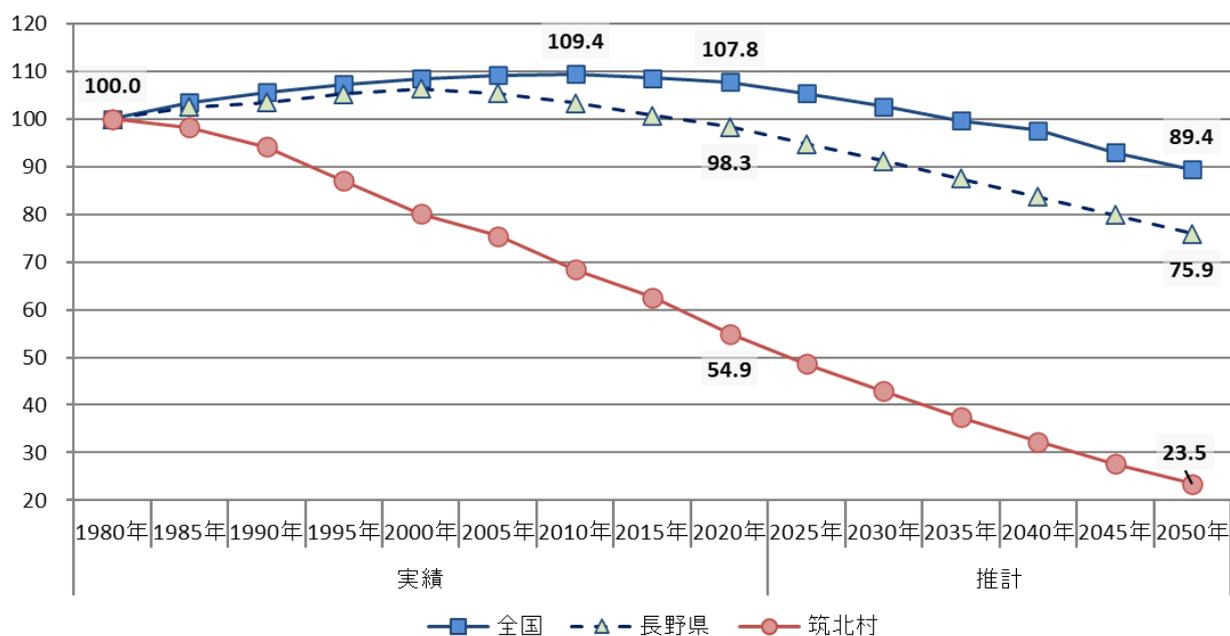
総人口を1920年まで遡ってみると、戦後大きく急増しましたが1955年には減少に移り、現在に至るまで人口減少が続いています。



### <参考 2> 総人口の推移の国・県との比較

総人口の実績と将来推計について1980年を100とした指数で、全国及び長野県の推移と比較します。

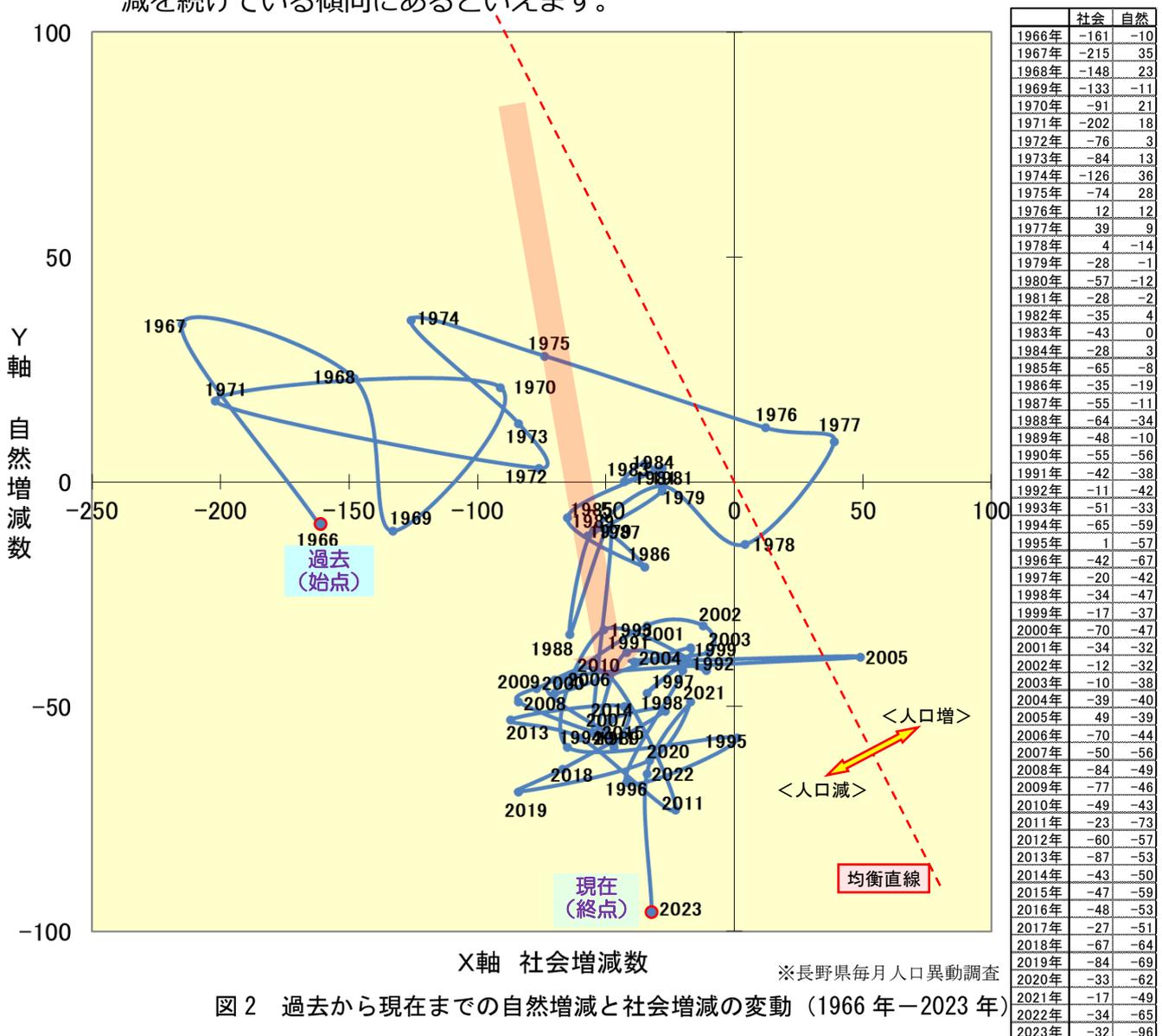
上昇傾向がそれぞれ2000年までみられた県、2010年まで見られた国に対し、筑北村の指数はこの間連年で下降しており、2020年で54.9となっています。



## (2) 自然増減と社会増減の影響

総人口の増減に影響を与える2つ要素である自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）をそれぞれY軸、X軸にとった座標上で、1966年から2023年までの筑北村の数値変動をみると、その特徴として次のことがみえてきます。

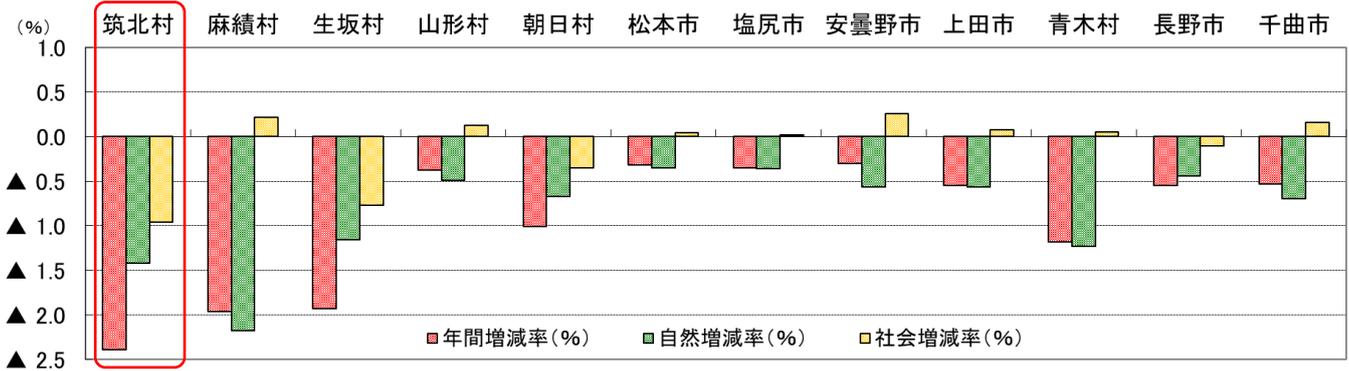
- ・自然増減については、全58年でプラスの領域にあったのは12年だけで、いずれも1960～1980年代です。それ以外の年は、すべてマイナスの領域、つまり、出生数が死亡数を下回っていることとなります。
- ・社会増減については、1966年当初よりマイナスの領域にあり、全50年でプラスの領域にあったのは5年だけで、1976年～1978年と、1995年、3村合併の2005年に限られます。それ以外の年は、転出数が転入数を上回っています。ここ15年間では、社会増減数は50～70人のマイナスとなっています。
- ・全体としては、1966年以降社会減が長期的に継続しており、1980年代後半からは自然減が恒常化したことで、人口減少に歯止めがかからず、現在まで漸減を続けている傾向にあるといえます。



## 筑北村人口動態資料 2 人口増減を周辺の自治体と比較すると

### <参考 3> 自然増減と社会増減の自治体間比較その 1

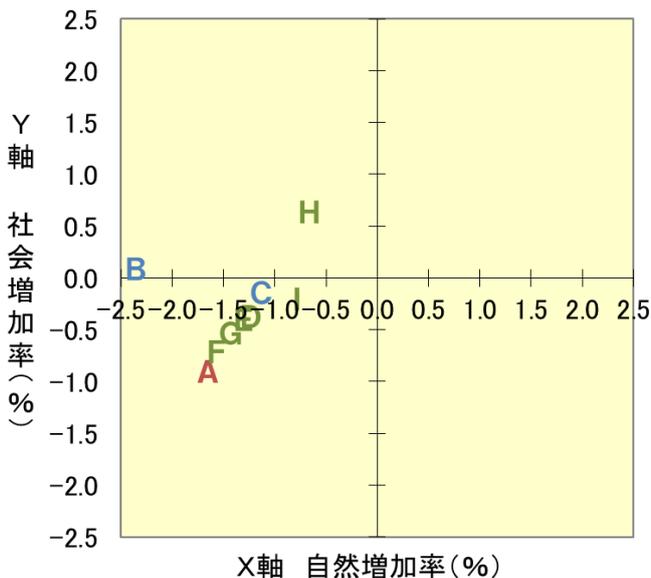
筑北村を取り巻く主な市町村について、2014 年から 2023 年まで（10 年間）の人口の年間増減率、自然増減率と社会増減率を比較してみると、自然増を示す自治体は一つもありません。社会増をみると、当村および生坂村、朝日村、長野市を除いた自治体は増加傾向にあります。当村は自然増減率、社会増減率とも同程度にマイナスであり、年間増減率も他市町村よりも大きく減少の傾向を示しています。



長野県毎月人口異動調査より作成（2014-2023 年）

### <参考 4> 自然増減と社会増減の自治体間比較その 2

2019 年から 2023 年まで（5 年間）の間の自然増と社会増の平均増減率について、下の図表に筑北村（赤色）と隣接村（青色）の他、県内で人口規模が 1 万人程度自治体（緑色）を座標軸上に分布させてみると、当村の現状が確認できます。比較した自治体はすべて自然減の領域にありますが、社会増もしくはわずかな社会減となっています。当村の場合は、人口減少の要因が自然減、社会減の両面にあり、減少傾向がより顕著であるといえます。



市町村	人口 (R06)	X軸	Y軸
A 筑北村	3,793	-1.65	-0.90
B 麻績村	2,325	-2.35	0.09
C 生坂村	1,537	-1.13	-0.14
D 飯綱町	9,667	-1.23	-0.37
E 佐久穂町	9,683	-1.30	-0.40
F 木曾町	9,758	-1.56	-0.71
G 山ノ内町	10,518	-1.43	-0.53
H 小布施町	10,637	-0.66	0.64
I 松川町	12,023	-0.78	-0.20

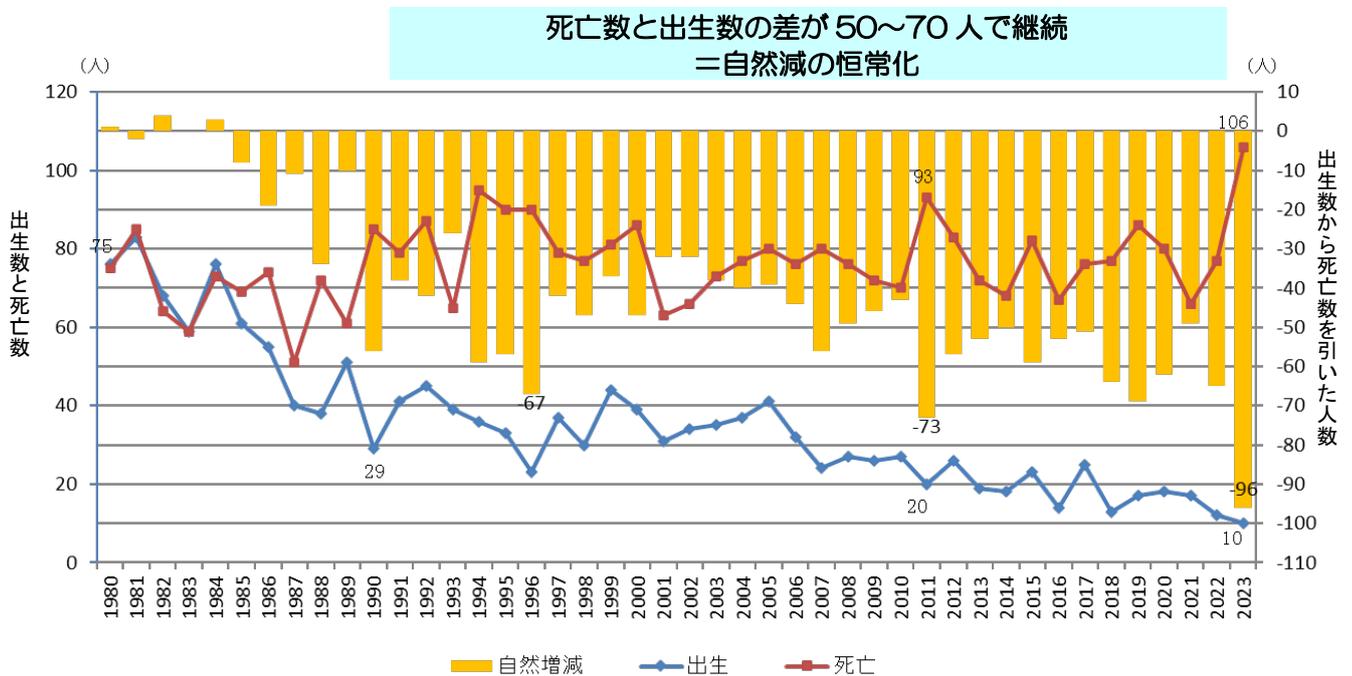
（長野県毎月人口異動調査より作成（2019-2023 年、2024 年 10 月 1 日））

### (3) 自然増減に関する詳細分析（出生数と死亡数について）

自然増減に関わる出生数と死亡数について、1980年から2023年までの実数の推移をみると、1985年以降は一貫して死亡数が出生数を上回り（＝自然減）、近年はおよそ50～70人程度死亡数が上回る状況が続いています。

出生数は、1980年以降小刻みに増減しながら漸減し、近年は年10人程度と低迷しています。他方、死亡数は1980年代後半より漸増し、1990年代は80～90人程度で、2000年以降はやや減少し70～80人が続きましたが、2023年には100人を超えました。

これらの影響により、筑北村では自然減が継続し、その減少幅は年間マイナス50～70人で推移していることがわかります。



※長野県毎月人口異動調査

図3 出生数と死亡数の推移（1980年～2023年）

## 筑北村人口動態資料3 合計特殊出生率

### <参考5>合計特殊出生率<sup>※1</sup>の国・県との比較

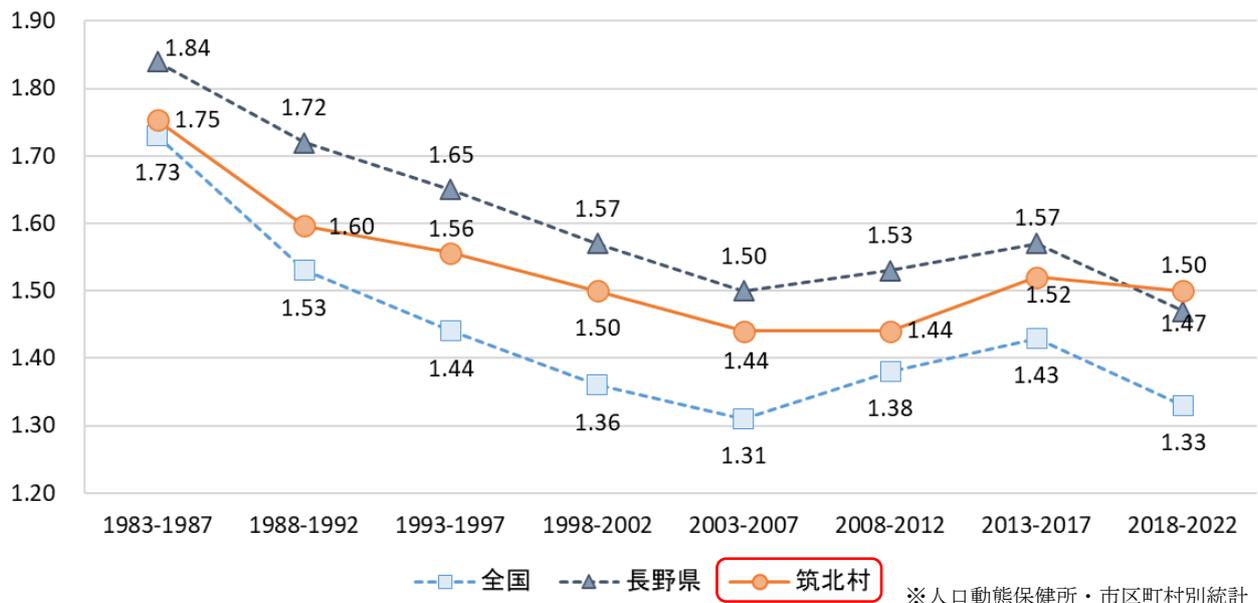
現状（2018－2022年）において、筑北村の合計特殊出生率は、国平均（全国）や県平均（長野県）よりはやや高めの水準にあります。

過去の推移をみると、1983－1987年から1988－1992年にかけて数値が落ち込んでおり（0.15ポイント減）、1993－1997年以降は約0.05ポイントずつ漸減してきています。

その後、2003－2007年以降は1.44で維持されましたが、2013年以降は上昇しています。しかし、現在人口維持の目安となる人口置換水準<sup>※2</sup>の数値（合計特殊出生率で2.08）と比較すると、0.58ポイントの差があります。この0.58ポイントを筑北村の2024年における15～49歳の女性人口をもとに出生数に置き換えると、概算で年間14人<sup>※3</sup>出生が不足していることになります。

いずれにしても、出生率の低さが自然減をもたらす要因の一つとなっており、総人口の減少にもつながっているといえます。

合計特殊出生率の推移



※1 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

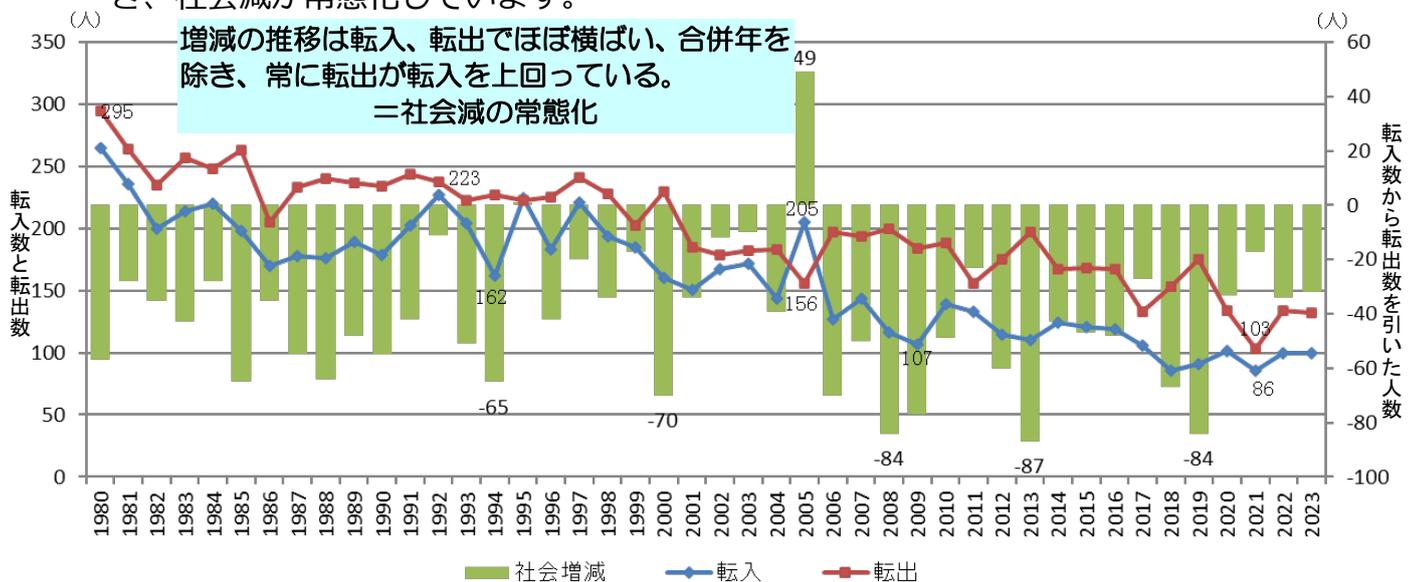
※2 人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標（厚生労働省）

※3 平成25年の年齢5歳階級の合計特殊出生率（厚生労働省）を踏まえて各階級の出生数に置き換えて積算

#### (4) 社会増減に関する詳細分析(転入数と転出について)

##### ① 村外からの転入と村外への転出

社会増減に関わる転入数と転出数について、1980年から2023年までの実数の推移をみると、1980年代前半に転入数、転出数とも大きく減少しました。2000年以降も転出数と転入数はやや減少し、転出数が転入数を上回る傾向が続く、社会減が常態化しています。

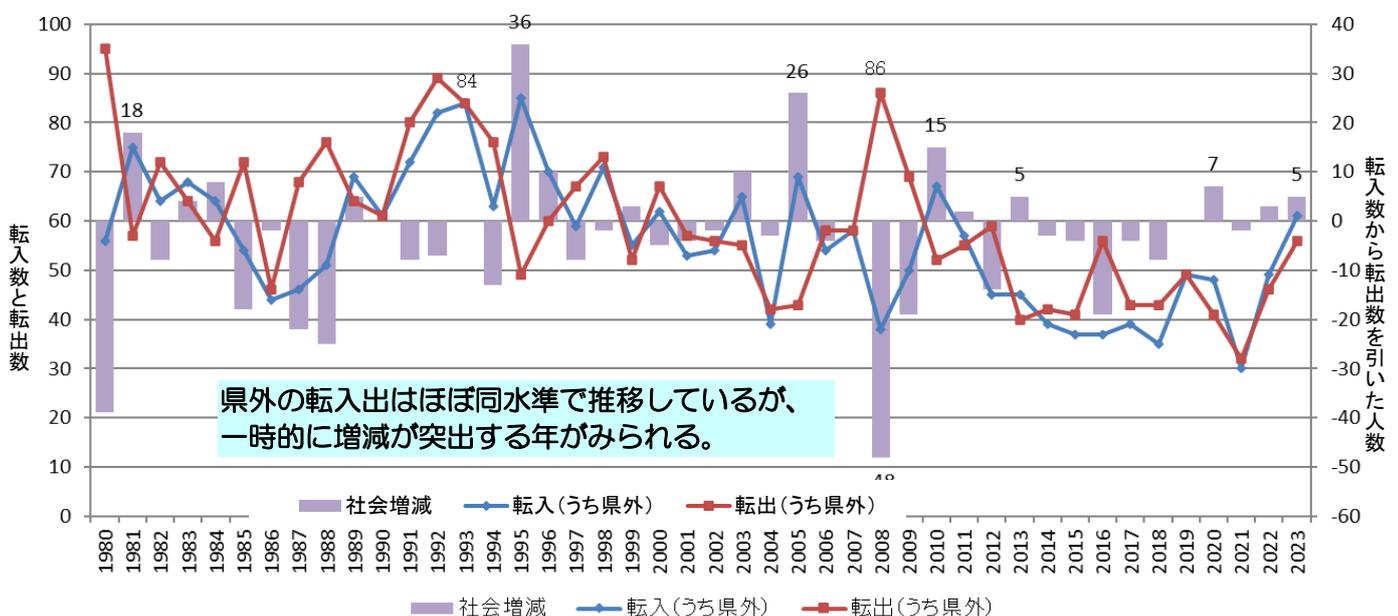


※長野県毎月人口異動調査

図4 転入数と転出数の推移(1980年-2023年)

##### ② 村外からの転入と村外への転出(県外に限定して分析)

1980年以後のデータを用いて転入数と転出数を県外との出入りに限定してみると、全体的には両者の数が拮抗していますが、2000年以後の20年間で**転入が転出を比較的大きく上回った年が散見されます(2003,2005,2010,2013,2020,2023年)**。



※長野県毎月人口異動調査

図5 県外からの転入数と県外への転出数の推移(1980年-2023年)

## 筑北村人口動態資料 4 社会増減が占める割合

### <参考6> 社会増減の規模の自治体間比較

長野県と大北及び松本圏域の各市町村について、2019年から2023年までの5か年平均の転入率・転出率（各年の総人口に対する転入・転出の占める比率）と、それらの各比率の県内順位を下表に整理しました。

なお、県内順位はそれぞれ、その順位が高いほど「人口増にとってよい状況」であることを示しています。

筑北村の人口の県内順位は56位で、これを軸にして傾向をみると、転入率は72位で非常に低い傾向がみられます。県外からの転入率も低い傾向です。一方、転出率は、県全体と同等の水準の値を示し、県外への転出率は県内でも低い傾向にあります。

以上から、県外からの転入が少なく、県内への転出が顕著である特色が見えてきます。

自治体名	総人口 (2023)	県内 順位	転入率	県内 順位	転出率	県内 順位	うち県外から の転入率	県内 順位	うち県外へ の転出率	県内 順位	転入に おける 県外率	転出に おける 県外率
長野県	2,005,274		3.54		3.54		1.86		1.84		52.3	52.0
松本市	238,559	2	4.03	21	3.86	53	2.29	20	2.22	59	56.9	57.6
大町市	24,926	18	3.41	36	3.90	57	1.81	28	1.77	45	52.7	45.3
塩尻市	66,185	7	3.86	24	3.89	56	1.61	39	1.70	43	41.6	43.9
安曇野市	93,276	6	3.38	37	3.10	17	1.43	45	1.44	29	42.1	46.6
麻績村	2,386	65	2.82	62	2.75	10	0.90	69	0.90	4	31.6	32.8
生坂村	1,583	67	3.28	44	3.47	36	1.23	54	1.06	11	37.0	30.7
山形村	8,253	40	3.65	31	3.64	47	1.26	52	1.36	28	34.5	37.2
朝日村	4,092	53	2.66	67	3.22	21	0.71	74	0.95	7	27.3	30.2
筑北村	3,911	56	2.34	72	3.31	27	1.16	57	1.10	12	49.3	33.3
池田町	8,934	36	3.38	38	3.23	22	1.30	50	1.17	18	38.6	36.1
松川村	9,512	35	3.66	30	3.33	29	1.17	56	1.11	13	32.0	33.2
白馬村	8,338	39	11.54	4	10.64	74	10.03	4	8.07	74	84.6	73.2
小谷村	2,503	63	7.48	9	7.96	70	5.83	7	5.15	72	74.2	61.0

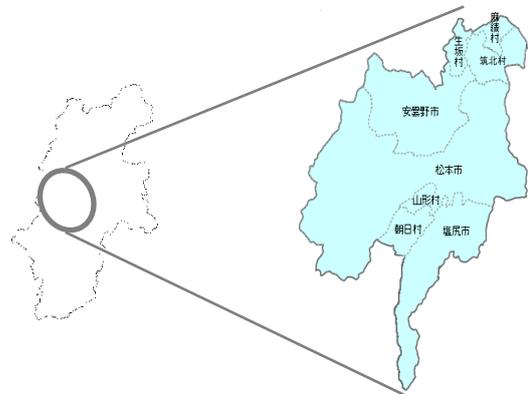
※長野県毎月人口異動調査

注) 上表に示す各比率は、人口の小さい自治体ほど比率への影響が大きく、数値が高くなる傾向にあるため、そのことを考慮して読み取る必要がある。つまり、転入率が高いほど、また、転出率は低いほど人口増に効果があるということになる。

## (5) 松本地域における人口動向

ここでは、長野県が作成した広域的な人口動態や推移、将来予測等に関する資料をもとに、松本地域を対象にその傾向を整理します。

- ・人口は、少子高齢化の進行等により減少することが見込まれていますが、可住地面積割合及び可住地面積当たり人口密度は高く、その減少率は、県平均より低くなっています。
- ・信州大学医学部があることなどにより、人口1万人当たりの医師数が県平均より多くなっています。



- ◆H17の約43万1千人をピークに減少に転じ、今後25年間（2020→2045）で約6万人減少
- ◆生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は上昇

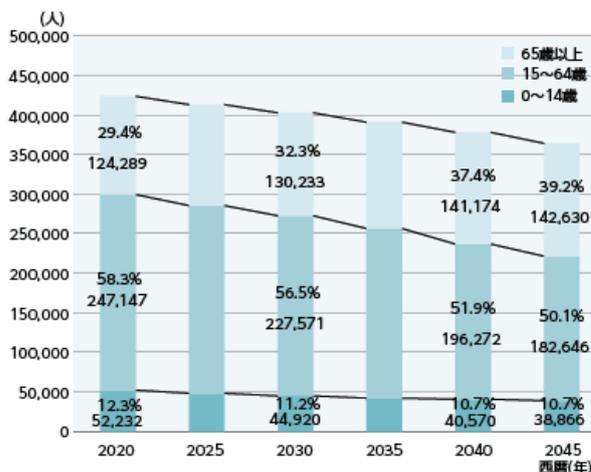
### 人口



注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

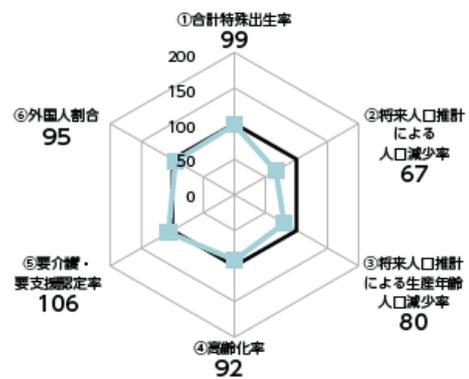
(しあわせ信州創造プラン 3.0)

#### 年齢3区分別人口の推移



注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

### 地域の特徴 (人口)

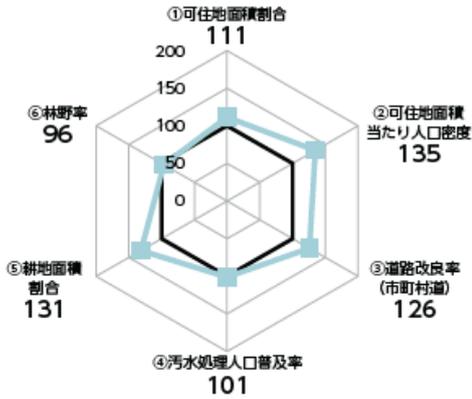


(しあわせ信州創造プラン 3.0)

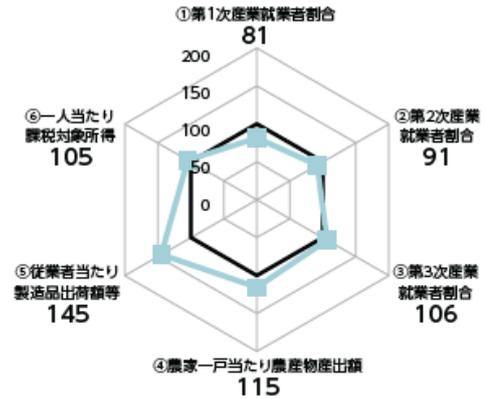
・大規模経営体、集落営農等による生産性の高い農業が営まれていることなどにより、県平均と比較して、第1次産業従事者割合は低いものの、耕地面積の割合及び農業の単位面積当たりの労働生産性は高くなっています。

・第2次産業については、電子・電気・情報等の県内有数の生産規模を誇る工場が集積し、従業者当たり製造品出荷額等は、県平均より高くなっています。

### 地域の特徴（地勢）



### 地域の特徴（産業）



注) 長野県を100として松本地域と比較(指数)

(しあわせ信州創造プラン 3.0)

## ②松本地域における現在と将来推計人口の比較

- ◆2020年(R2)に対する2050年での松本地域の人口増減指数は84.4で、長野県全体の77.2を上回っています。
- ◆松本地域で最も人口増減指数が高い山形村でも88.7で、筑北村は最も低い42.9と推計されています。
- ◆年少人口、生産年齢人口ともに全ての市町村で減少する推計結果である。老年人口は麻績村、生坂村、朝日村、筑北村の東筑摩郡4か村で減少、その他の自治体は増加予測となっています。
- ◆松本地域全体の合計特殊出生率は1.48と全県の1.47をわずかに上回っています。

表1 松本区域の現在と将来推計人口の比較

自治体名	2020	2050	増減	2020→2050人口増減指数				合計特殊出生率(H30-R4)
	国調人口	推計人口		総数	0-14歳	15-64歳	65歳以上	
松本市	241,145	207,208	▲ 33,937	85.9	71.0	75.5	114.8	1.44
塩尻市	67,241	57,415	▲ 9,826	85.4	69.9	75.0	113.4	1.46
安曇野市	94,222	78,135	▲ 16,087	82.9	67.9	70.9	109.7	1.44
麻績村	2,593	1,651	▲ 942	63.7	64.3	55.6	71.8	1.45
生坂村	1,639	898	▲ 741	54.8	47.3	49.5	62.5	1.53
山形村	8,400	7,449	▲ 951	88.7	71.1	76.1	121.8	1.50
朝日村	4,279	2,955	▲ 1,324	69.1	61.1	55.3	95.9	1.51
筑北村	4,149	1,781	▲ 2,368	42.9	26.8	32.3	56.1	1.50
松本地域	423,668	357,492	▲ 66,176	84.4	69.6	73.8	111.6	1.48
長野県	2,048,011	1,581,949	▲ 466,062	77.2	62.1	67.2	100.6	1.47

出典：国勢調査(2020)、社人研推計(2023)、人口動態保健所・市町村別統計(合計特殊出生率はベイズ推定値)

## (6) 年齢階級別・男女別の人口構成

年齢階級別・男女別の人口構成の現状をみると、男女とも、1947年から1949年生まれのいわゆる団塊の世代が含まれる70～74歳の階級（ただし、2020年段階の年齢）にピークがみられます。

その階級が後期高齢者（75歳以上）となる2030年の将来推計（社人研）では、年少人口が各階級50人を下回り、人口の減少がより一層顕著になることがわかります。

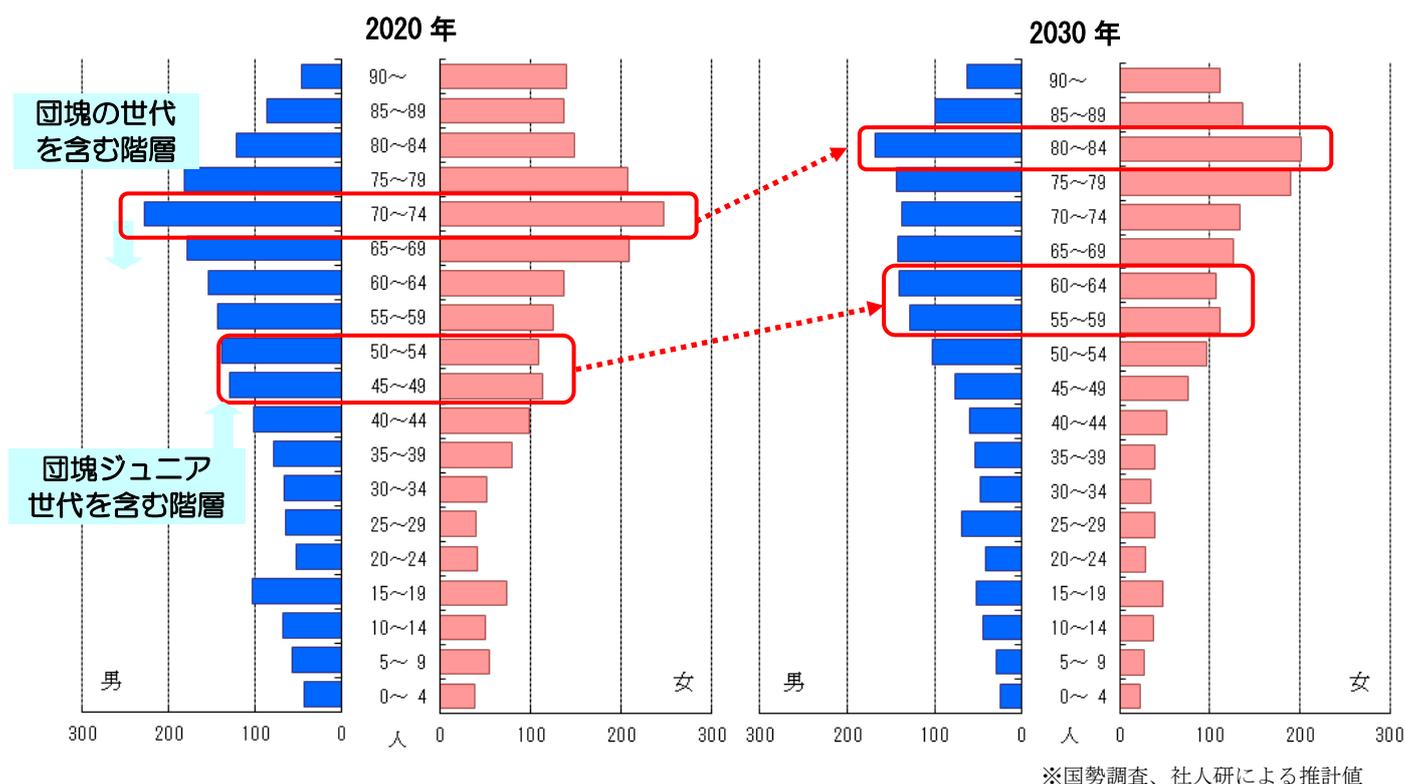


図8 人口構成（人口ピラミッド）の現状と将来推計

## (7) 年齢階級別・男女別の社会移動(転入出)

5歳刻みの年齢階級別・男女別の純社会移動率（「基準年から5年間に転出入によって変化した5年後の人口」から「基準年の人口」を差し引いた値を「基準年の人口」で割った値）について、1980-1985年（次ページ左図）と2015-2020年（同右図）をそれぞれグラフ化しました。

これらのグラフから、筑北村における年齢階級別・男女別の転出入の特徴を分析します。

### ① 現状における社会移動

2015年から2020年の社会移動をみると、純増について以下の特徴が読み取れます。

- ・進学・就職に伴う10代から20代前半での減少が顕著、20代後半から30代の男性の減少も目立つ
- ・30代の女性および60代の女性の階級で純増の傾向（後者は定年あるいは定年を控えた時期における帰郷や移住によるものと推測）

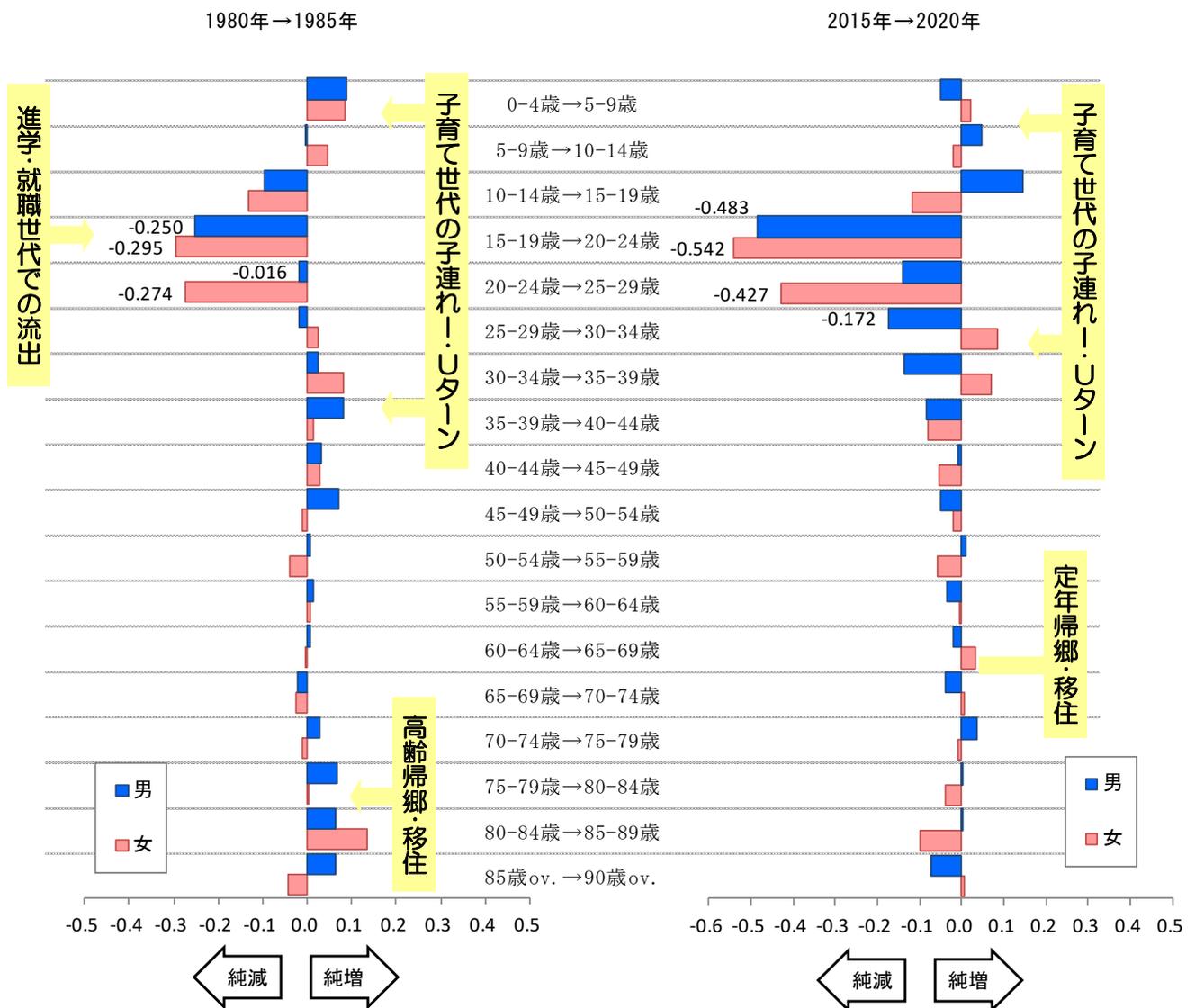


図9 純社会移動率の変化（5歳区分の年齢層別）

## ② 過去との比較にみる現在の特徴

現在（2015年から2020年）の社会移動を過去の資料（1980年から1985年）と比較してみると、60代から70代の階級での「純増」の背景とみられる定年帰郷・移住については、過去には比較的傾向の薄かった現象です。一方で、75歳以上の高齢者の純増が縮小しています。

他方、「純減」については、過去にも顕著だった15～24歳のみならず、中学校進学前後の流出、20代後半～30代に差し掛かる世代の流出が過去より拡大しています。

全体として、過去に比べ近年は生産年齢人口の純減が拡大し、現在では純増が限りなく限定的である状況といえます。

## 筑北村人口動態資料5 転出者の傾向 (既存資料分析・アンケート調査から)

### <参考7>近年の転出者の転出先と世代別内訳

2015年～2019年の過去5年の間で、筑北村から転出した方の世代と転出先を一覧表(下表)にとりまとめました。県外への転出は全体の28.9%、県内への転出は71.1%で、内への転出が多くなっています。県内への転出先は、松本市・安曇野市で232人に達し、県内転出先のうち44%を占めています。また県内転出率の村全体値と比べ高い値を示す世代は10歳未満、30代、40代、70代です。子育て世代、高齢世代の村から近い都市部への転出の傾向が強く現れているといえます。

表 2015～2019年の間の年齢区分別転出先の内訳(単位:人)

年齢区分	松本市	安曇野市	麻績村	長野市	塩尻市	千曲市	上田市	県内その他	県外	計	県内転出率	県外転出率
0～9歳	8	12	2	0	1	0	2	7	13	45	71.1%	28.9%
10～19歳	9	7	9	8	1	0	1	17	31	83	62.7%	37.3%
20～29歳	27	22	3	18	11	2	11	23	89	206	56.8%	43.2%
30～39歳	26	23	13	11	3	2	6	20	31	135	77.0%	23.0%
40～49歳	17	15	8	2	1	1	3	7	18	72	75.0%	25.0%
50～59歳	12	3	4	4	0	0	1	7	15	46	67.4%	32.6%
60～69歳	4	4	0	0	0	0	0	6	6	20	70.0%	30.0%
70歳～	26	17	53	3	3	4	4	13	11	134	91.8%	8.2%
合計	129	103	92	46	20	9	28	100	214	741	71.1%	28.9%
構成比	17.4%	13.9%	12.4%	6.2%	2.7%	1.2%	3.8%	13.5%	28.9%			
県内構成比	24.5%	19.5%	17.5%	8.7%	3.8%	1.7%	5.3%	19.0%				

(筑北村資料)

### <参考8>アンケート分析

筑北村から転出者された方に対しアンケート調査を実施しました。462名の方に郵送し、うち返送97通、回収数は146通、回答率は約40%でした。

#### ○回答者属性

回答者の性別は男性56.2%、女性42.5%と、やや男性の回答率が高くなっています。

年齢別では、25～29歳代が最も多く全体の約2割を占めています。次いで30歳代からの回答が多く、45歳～50歳代の回答率は相対的に低い状況です。

回答者の居住地域では、長野市・松本市・安曇野市以外の県内が最も多く36.3%であり、松本市が25.3%、安曇野市は12.3%と上位を占めています。また、県外に居住する方は17.8%を占めています。

回答者に既婚か独身かを尋ねたところ独身の方は74.0%、既婚の方は25.3%となり、独身の方から回答を多く得ています。

問1	性別	※択一回答	回答数	%
2	女性		82	56.2
1	男性		62	42.5
	無回答		2	1.4
	合計		146	

問2	年齢	※択一回答	回答数	%
2	25～29歳		31	21.2
3	30～34歳		27	18.5
4	35～39歳		27	18.5
9	60歳以上		17	11.6
5	40～44歳		15	10.3
1	18～24歳		9	6.2
6	45～49歳		7	4.8
7	50～54歳		6	4.1
8	55～59歳		6	4.1
	無回答		1	0.7
	合計		146	

問3	居住地域	※複数回答	回答数	%
4	1～3以外の県内		53	36.3
2	松本市		37	25.3
3	安曇野市		18	12.3
6	県外(東京圏以外の道府県)		15	10.3
5	県外(東京圏)		11	7.5
1	長野市		10	6.8
	無回答		2	1.4
	合計		146	

問6	独身か既婚か	※択一回答	回答数	%
2	既婚(事実婚含む)		108	74.0
1	独身		37	25.3
	無回答		1	0.7
	合計		146	

## 筑北村人口動態資料5 転出者の傾向 (既存資料分析・アンケート調査から)

### ○転出前の村の居住歴

転出前、筑北村での居住歴を尋ねたところ、「生まれてから（記憶のあるとき以来）ずっと筑北村に住んでいた」との回答が最も多く、52.1%と約半数を占めています。

### ○転出時の年齢ときっかけ

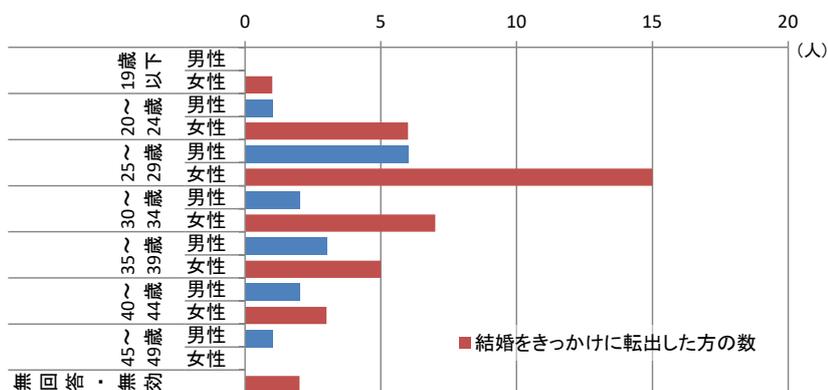
転出時の年齢で最も多くの回答があったのは20歳代で、20歳前半と後半で同率1位となっています。次いで30歳前半、19歳以下と続き、半数以上の方が30歳以下で転出しています。また、転出のきっかけは「結婚」が最も多く34.9%を占めています。就職、転勤・転職といった仕事の関する転出は約30%、進学による転出は12.3%となっています。一方で退職に伴う転出の比率は10%に満たず少なくなっています。

結婚で転出した方の性別及び転出時の年齢をみると、20歳後半の女性が最も多くなっています。次いで30歳前半の女性、20歳前半女性と20歳後半男性が同率で上位を占めています。近年25歳～40歳前半の転出が増加している理由には、結婚が関わっていることが推測されます。

問10	村の居住歴 ※択一回答	回答数	%
1	生まれてから（記憶にあるとき以来）ずっと筑北村に住んでいた	76	52.1
3	高校卒業後に、筑北村以外の場所から引っ越してきた	42	28.8
2	高校生ままでの間に、筑北村以外の場所から引っ越してきた	22	15.1
	無回答	4	2.7
	無効	2	1.4
	合計	146	

問11	転出時の年齢 ※択一回答	回答数	%
2	20～24歳	27	18.5
3	25～29歳	27	18.5
4	30～34歳	21	14.4
1	19歳以下	16	11.0
5	35～39歳	15	10.3
9	55歳以上	13	8.9
6	40～44歳	12	8.2
8	50～54歳	8	5.5
7	45～49歳	5	3.4
	無回答	1	0.7
	無効	1	0.7
	合計	146	

問14	転出のきっかけ ※複数回答	回答数	%
5	結婚	51	34.9
9	その他	24	16.4
2	ご自身の就職	21	14.4
3	ご自身の転勤・転職	21	14.4
1	ご自身の進学	18	12.3
6	新居の購入	7	4.8
4	ご自身の退職	5	3.4
8	ご家族の退職	4	2.7
7	ご家族の転勤・転職	3	2.1
	無回答	1	0.7
	回収数	146	



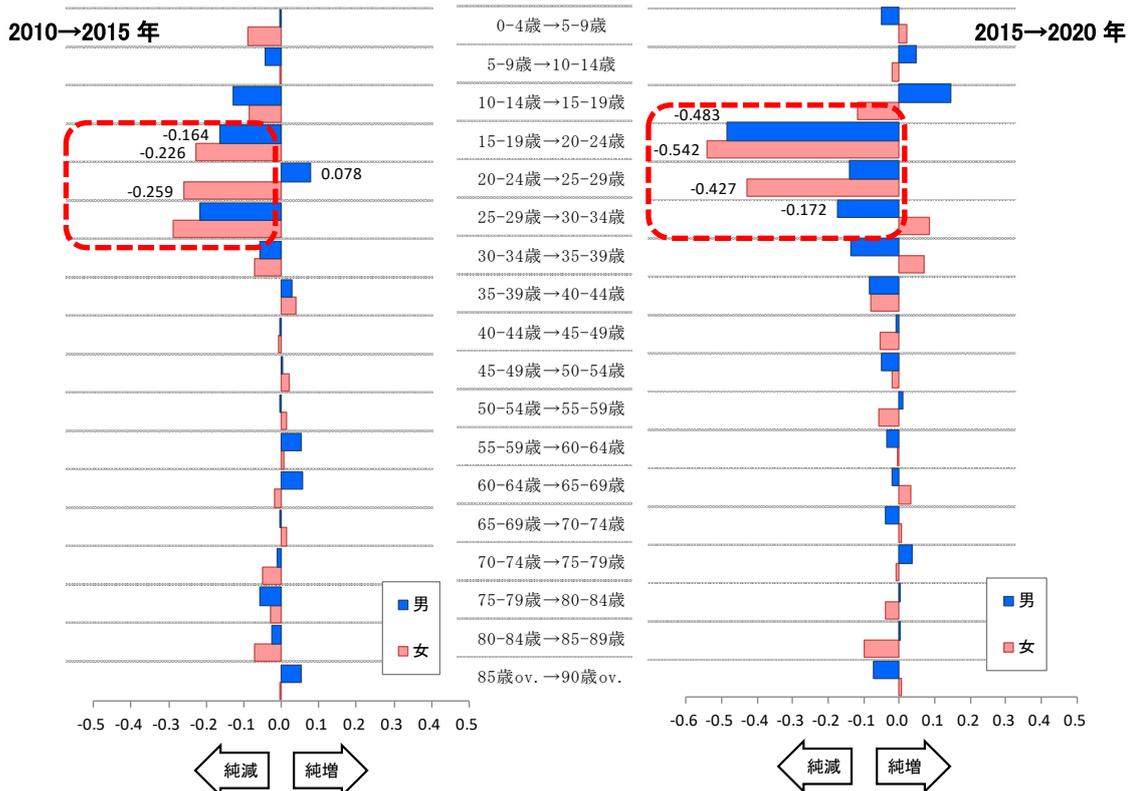
## 筑北村人口動態資料 6 前回(2010年度段階)の推計と実態との比較

2015年の国勢調査結果をもとに社人研で行われた人口の将来推計と2020年の国勢調査の実績値を比較しました(参考表A)。5年間の世代別の人口増減(参考図A)とあわせてみると、15歳～64歳の生産年齢人口の転出が予測以上に多かったことがわかります。

参考表A 2015年度段階での2020年予測人口と2020年の国勢調査結果との比較

	①2015年度段階の2020年推計			②2020年実績値			②-①【②と①の差】		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
合計	4,279	2,132	2,147	4,149	2,046	2,103	-130	-86	-44
0～4歳	98	50	48	83	44	39	-15	-6	-9
5～9歳	109	60	49	112	57	55	3	-3	6
10～14歳	114	62	52	119	68	51	5	6	-1
15～19歳	156	79	77	178	104	74	22	25	-3
20～24歳	157	86	71	95	53	42	-62	-33	-29
25～29歳	134	82	52	105	65	40	-29	-17	-12
30～34歳	97	63	34	118	66	52	21	3	18
35～39歳	155	86	69	158	79	79	3	-7	10
40～44歳	227	115	112	201	102	99	-26	-13	-13
45～49歳	251	131	120	244	130	114	-7	-1	-6
50～54歳	260	146	114	247	138	109	-13	-8	-5
55～59歳	276	141	135	268	143	125	-8	2	-10
60～64歳	306	168	138	291	154	137	-15	-14	-1
65～69歳	389	192	197	386	178	208	-3	-14	11
70～74歳	487	236	251	475	228	247	-12	-8	-4
75～79歳	372	173	199	389	182	207	17	9	8
80～84歳	265	113	152	271	122	149	6	9	-3
85～89歳	225	82	143	224	87	137	-1	5	-6
90歳～	201	67	134	185	46	139	-16	-21	5
(再掲) 0～14歳	321	172	149	314	169	145	-7	-3	-4
(再掲) 15～64歳	2,019	1,097	922	1,905	1,034	871	-114	-63	-51
(再掲) 65歳以上	1,939	863	1,076	1,930	843	1,087	-9	-20	11
(再掲) 75歳以上	1,063	435	628	1,069	437	632	6	2	4
(再掲) 0～14歳	7.5%	8.1%	6.9%	7.6%	8.3%	6.9%	0.07%	0.19%	-0.05%
(再掲) 15～64歳	47.2%	51.5%	42.9%	45.9%	50.5%	41.4%	-1.27%	-0.92%	-1.53%
(再掲) 65歳以上	45.3%	40.5%	50.1%	46.5%	41.2%	51.7%	1.20%	0.72%	1.57%
(再掲) 75歳以上	24.8%	20.4%	29.3%	25.8%	21.4%	30.1%	0.92%	0.96%	0.80%

5年間の5歳単位の年齢層ごとの人口変化をもとに将来予測を行う推計方法であるため、この世代の転出は、将来の予測人口をより厳しいものとする一因となっています。



参考図A 2010～2020年の純社会移動率(5歳区分の年齢層別:再掲)

## (8) 地域別の人口増減

2010年から2015年及び2015年から2020年の各5年間における合併前の旧3村それぞれの人口増減を算出し、図表にまとめました。

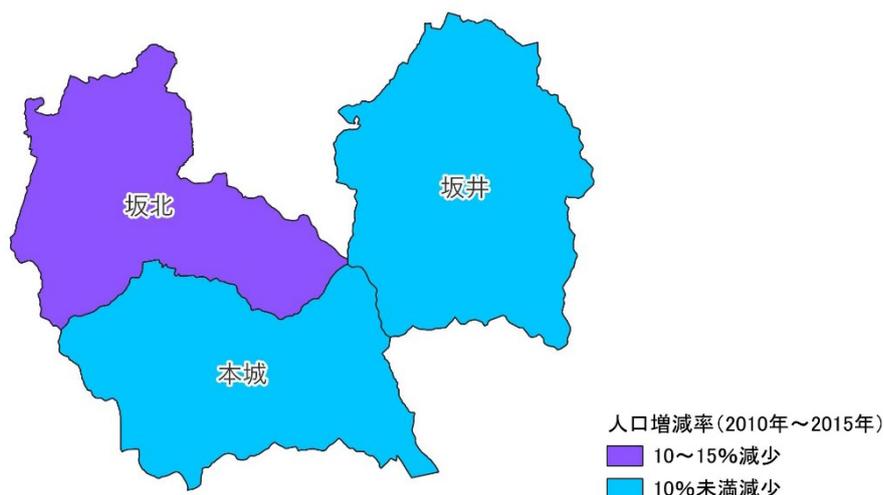
2010年から2015年の5年間では、2010年の人口を基準にして、3地域それぞれがおおむね7-10%の減少率でした。

2015年～2020年の5年間では、2010年の人口を基準にした増減は、本城地域では9.8%減、坂北地域では10.7%減、坂井地域では17.6%減となっています。

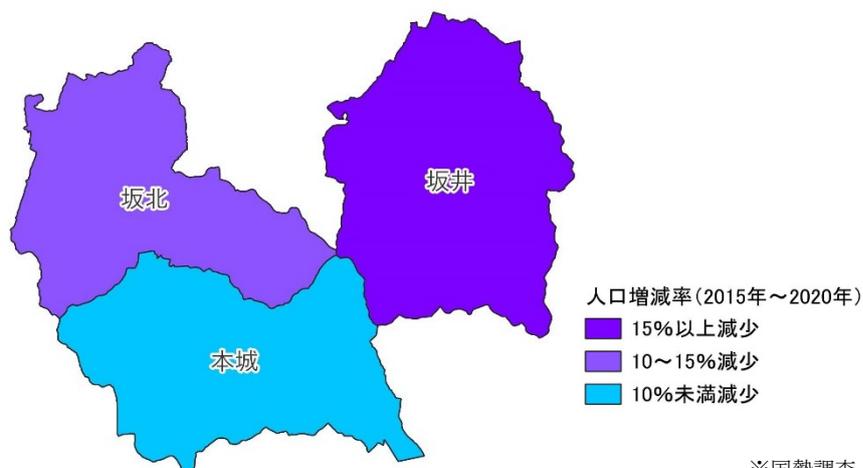
いずれの地域も2010～2020年の間に、2010年の15%～25%相当の水準で人口が減少していることとなります。

地域名	人口【国勢調査 単位：人】			増減(単位：人)		増減率		
	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)	H22→H27	H27→R2	H22→H27	H27→R2	H22→R2
本城地域	1,878	1,731	1,561	-147	-170	-7.8%	-9.8%	-16.9%
坂北地域	1,909	1,712	1,528	-197	-184	-10.3%	-10.7%	-20.0%
坂井地域	1,385	1,287	1,060	-98	-227	-7.1%	-17.6%	-23.5%
合計	5,172	4,730	4,149	-442	-581	-8.5%	-12.3%	-19.8%

2010年→2015年



2015年→2020年



※国勢調査

図 10-2 地域別の人口増減率 (2010年～2020年)

## 1-2 産業・雇用・就労と暮らしに関する分析

### (1) 産業別人口

#### ① 産業別就業人口

1995年以降の産業別人口の推移をみると、筑北村では、総人口の減少とともに就業人口が減少し、総人口に占める就業人口数の割合も58.8%（1995年）から49.4%（2020年）に変化しています。

産業別の就業人口の比率をみると、第1次産業は漸減傾向にあり、2020年は全就業者数の14.5%であり、1995年よりも約10%減少しました。第2次産業の全種業者数に占める割合は25年で約10%減少し25.7%となっています。第3次産業人口の占める比率は20年で、1995年に約40%でしたが、2020年には約58%に達しています。就業人口は漸減するなかで、第1次産業・第2次産業から第3次産業へとシフトしてきている状況です。

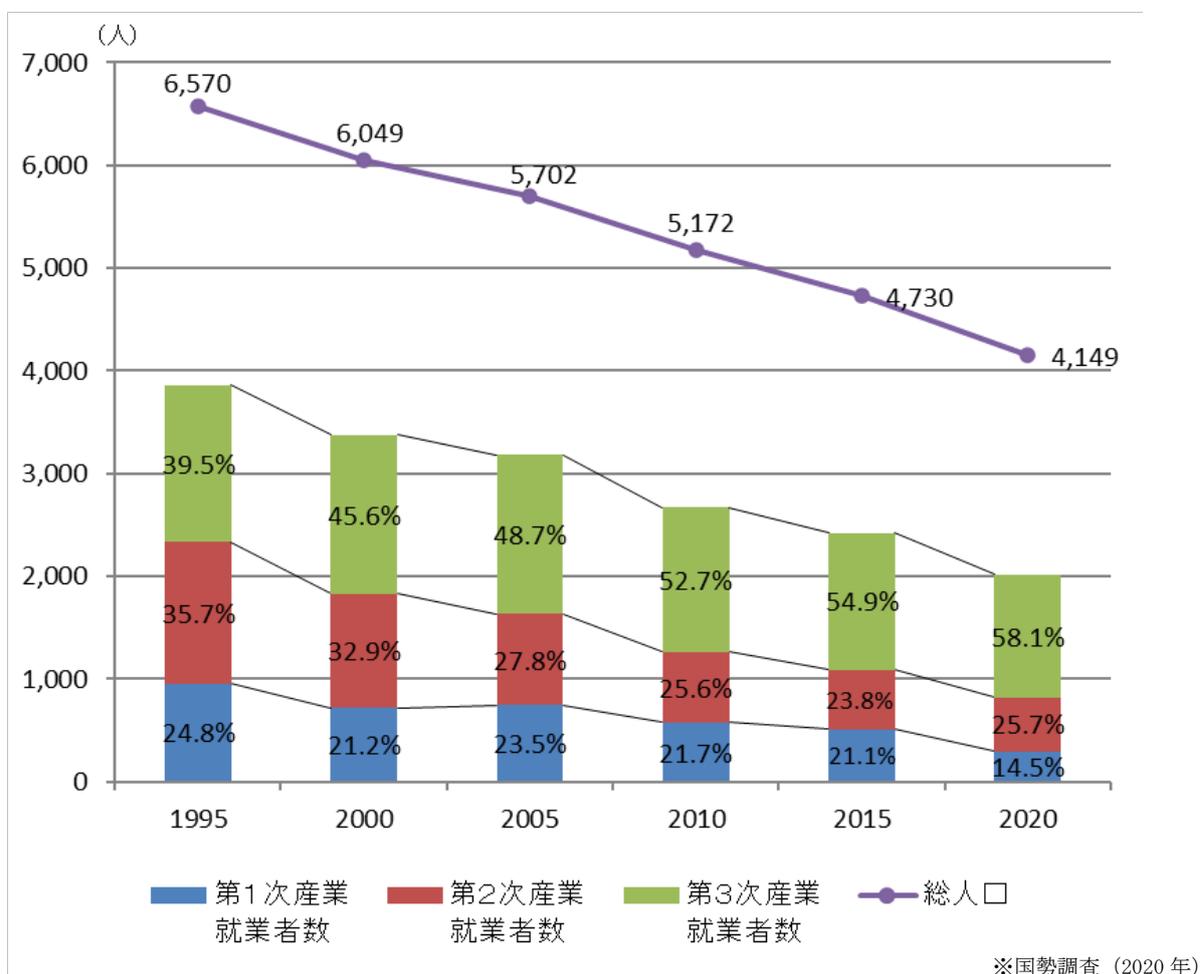


図11 就業人口（産業3区分別割合）の推移

## 筑北村人口動態資料 7 勤務先の実態・産業別人口の特徴

### <参考 9> 勤務先と通勤の負担感

○15歳以上の就業者の従業地【2020（R2）年度 国勢調査】

2,050人中 自宅従業者 368人 自宅外の村内 672人 県内他市町村 981人 県外・不詳 29人

アンケート回答者の現在の勤め先は、筑北村が最も多く 36.1%を占めています。国勢調査結果より比率は高い結果となりました。

次いで松本市が 19.7%、安曇野市が 11.7%と上位を占め、この 2 市合計で 30.4%になります。

勤め先までの移動の負担感を時間面と経済面で尋ねたところ、時間面の負担がある方は 36.4%（「ある」「大いにある」の合計）、経済面での負担のある方は 35.3%に達しました。

松本市、安曇野市、塩尻市、長野市などに通う方の通勤の負担がある傾向が顕著です。

（平成 27 年 9 月実施「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

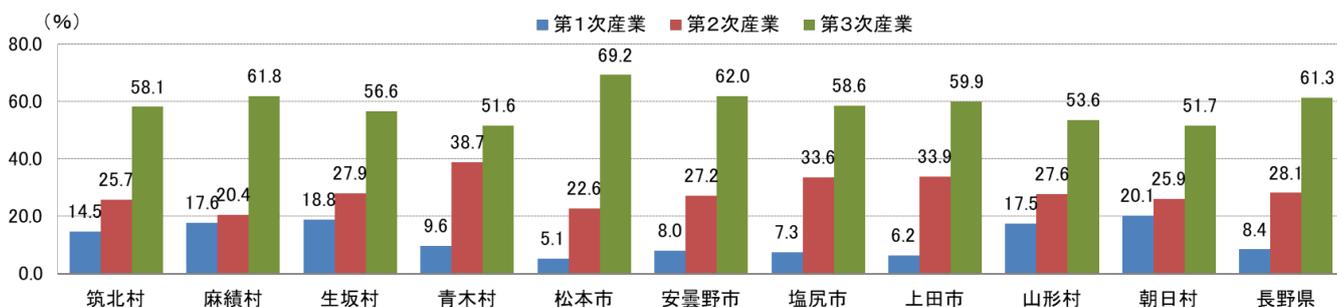
問6	現在の勤め先 ※択一回答	回答数	
		回答数	%
1	筑北村	130	36.1
3	松本市	71	19.7
4	安曇野市	42	11.7
	無回答	34	9.4
2	麻績村	27	7.5
6	長野市	21	5.8
9	その他	17	4.7
8	塩尻市	6	1.7
7	千曲市	5	1.4
5	上田市	4	1.1
	無効	3	0.8
お勤めの方の合計		360	

問7-A	勤め先までの移動の負担感(時間面) ※択一回答	回答数	
		回答数	%
1	ない	126	35.0
3	ある	76	21.1
2	ほとんどない	67	18.6
4	大いにある	55	15.3
	無回答	36	10.0
お勤めの方の合計		360	

問7-B	勤め先までの移動の負担感(経済面) ※択一回答	回答数	
		回答数	%
1	ない	104	28.9
2	ほとんどない	80	22.2
3	ある	74	20.6
4	大いにある	53	14.7
	無回答	49	13.6
お勤めの方の合計		360	

### <参考 10> 産業別就業人口比率の自治体間比較

2020 年における産業別の就業人口の比率を周辺他市町村及び長野県全体の値と比較してみると、筑北村は、第 1 次産業の比率が県平均の 1.7 倍以上となっている点が大きな特徴といえます。第 2 次産業の比率は、隣接村では生坂村や青木村よりは低い傾向で、県の平均と比べると約 3%低い値となっています。第 3 次産業の比率が県平均よりもやや低い傾向にありますが、隣接村とは同程度となっています。



※国勢調査（2020年）

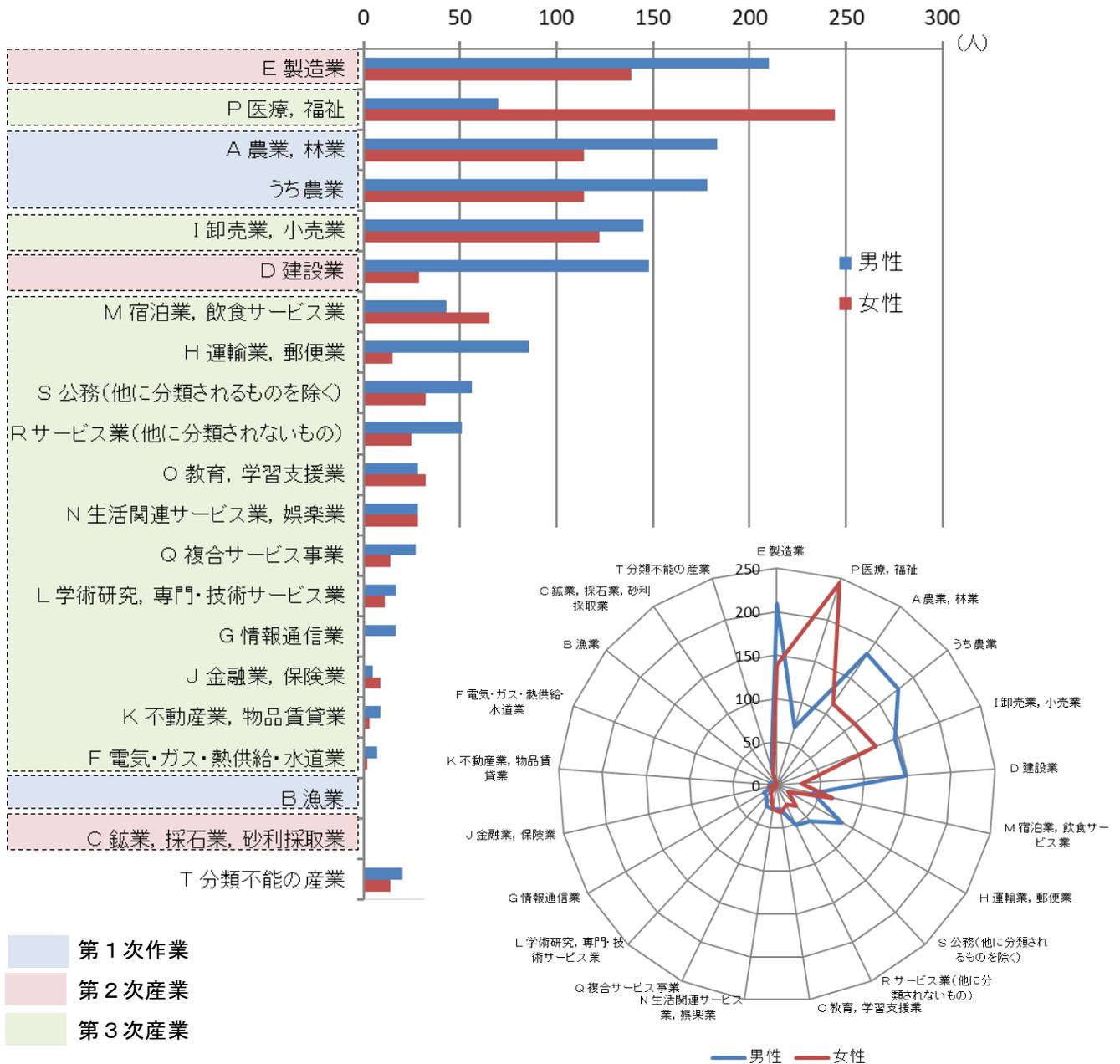
周辺市町村及び長野県の就業人口（産業3区分別割合）

## ② 男女別・産業分類別の就業人口

2020年の就業人口から、産業分類別にみると、当村では第1次産業人口及び第2次産業人口が際立って多いことが分かります。2015年までは農業、林業が最多でしたが、2020年には製造業が最多となりました。男女別により細かくみると、男性では製造業が多く、女性では医療・福祉が最も多くなっています。

次いで多い業種が、男性では農業、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業であり、これら上位5業種で全体の7割近くを占めています。

女性では、製造業、農業、卸売業・小売業、製造業が多く、これら上位4業種で全体の7割近くを占めています。



### ③ 男女別・年代別・産業分類別の就業人口の推移

図 13-1～3 には、男女別・年代別の産業分類別の就業人口を 2015 年と 2020 年との間で比較し世代別に表示しました。

2015 年から 2020 年の 5 年間の変化をみると、各世代・各業種ともに就業人口が減少傾向にあるなか、就業人口が比較的明確に増加の傾向にあるといえる業種は、男性では、20 代の農業、40 代の農業と建設業、50 代の製造業と卸売・小売行運輸・通信業とサービス業、女性では明確な増加傾向はみられませんでした。

また、これらの図と、前ページの村全体の就業人口との関係を見ると、村内で最も就業人口の多い製造業への就業者は、男性が 30～50 代、次いで多い業種である女性のサービス業への就業者が 40-60 代に多くなっています。いずれの各業種、男女とも就業者の高齢化の傾向がみられます。

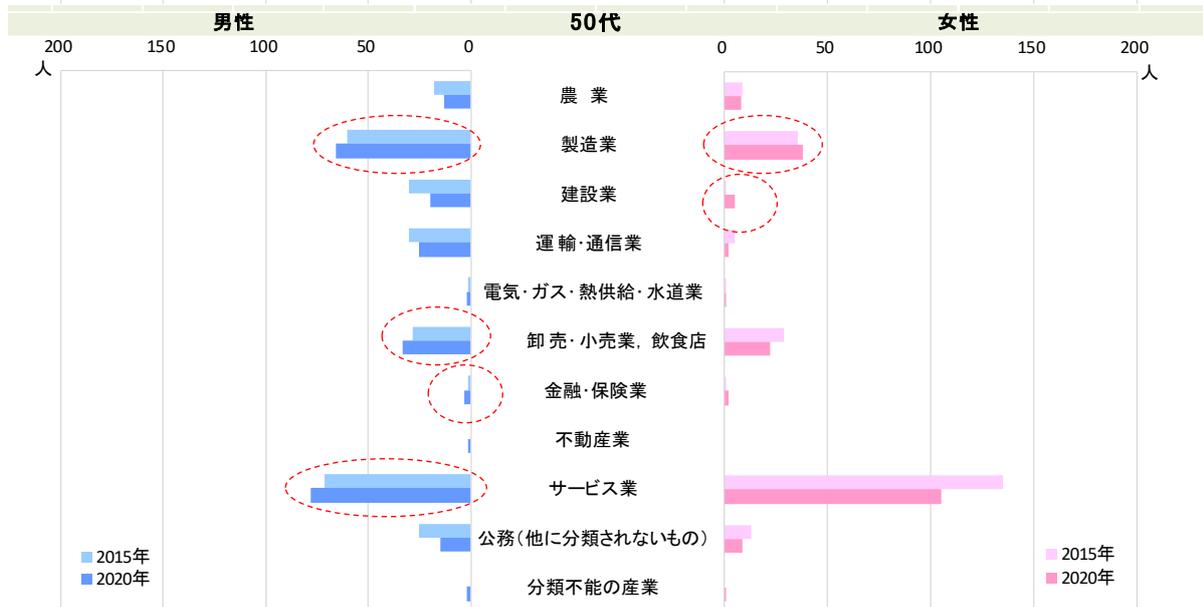
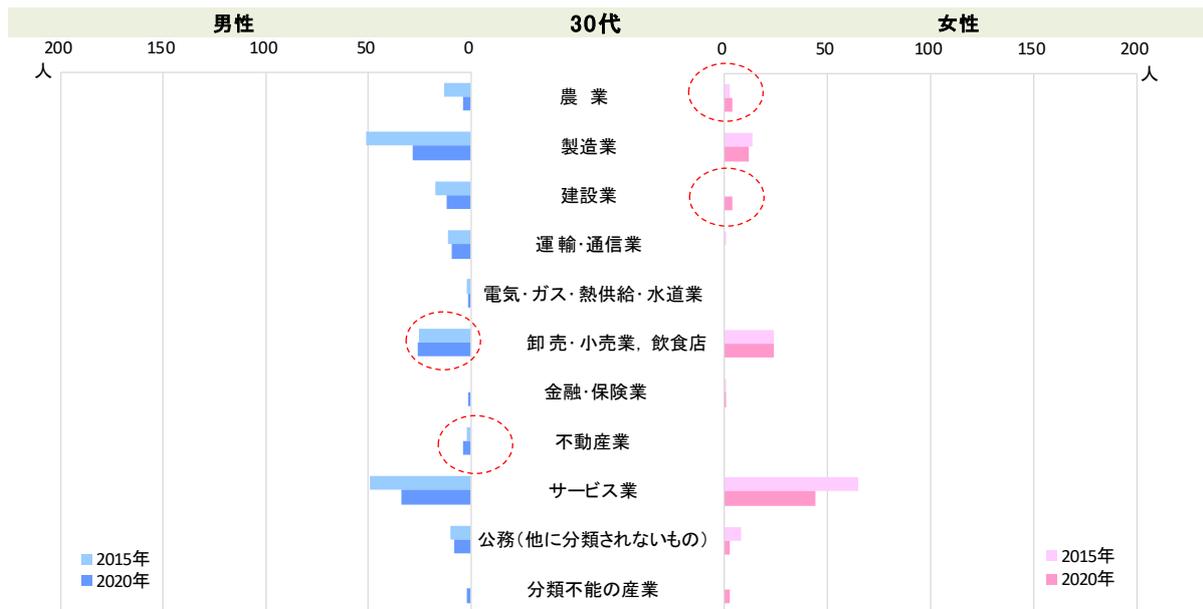
なお、筑北村の高齢者の就業率（就業者数に対する 65 歳以上の方の比率）は 28.6%で、県平均の 19.1%と比べ 10%高い状況です。

将来、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、筑北村では、主要産業である農業への新規就業や元気な高齢者の就業・健康維持が重要になるといえます。



※国勢調査

図 13-1 男女別・年代別・産業分類別の就業人口（20 代）



※国勢調査

図 13-2 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (30代・40代・50代)

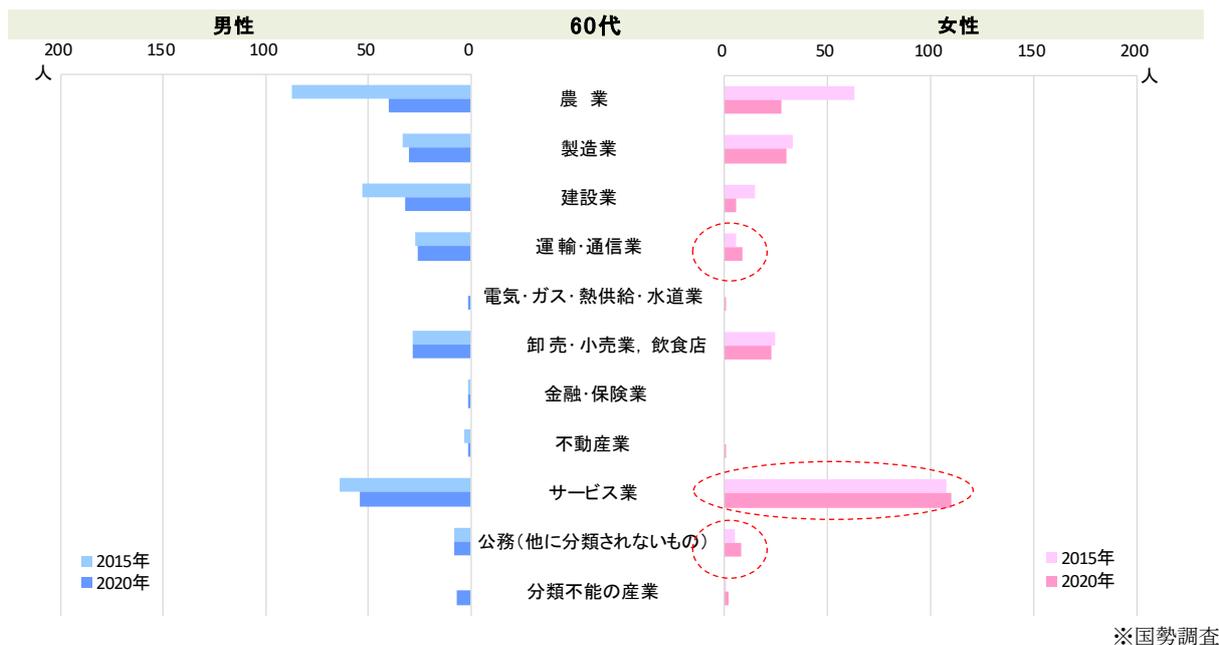


図 13-3 男女別・年代別・産業分類別の就業人口（60代）

※国勢調査

## (2) 交流人口に関する動向

2023年における筑北村の主な観光地（修那羅山）の年間の延べ観光利用者数は約千人で、年間の観光消費額は明らかにされていません。

本村及び隣接する3村を含んだ4村の比較では、延べ観光利用者数が青木村で最も多くなっています。観光消費額も青木村が多く、観光利用者1人当たりの観光消費額（単価）も青木村が4村中で最も大きな額となっています。

表 1 筑北村と隣接3村における観光利用者数（内訳）・観光消費額・消費額単価の自治体間比較（2023年）

	(百人)					(千人)	(円)
	観光利用者延数	県内	県外	日帰り客	延宿泊客	観光消費額計	消費額単価
筑北村	10	8	2	10	0	0	0
麻績村	636	445	191	636	0	24,460	385
生坂村	1,874	1,685	189	1,874	0	16,500	88
青木村	4,439	2,829	1,610	4,231	208	693,845	1,563
合計	6,959	4,967	1,992	6,751	208	734,805	1,056

令和5年長野県観光地利用者統計調査

### (3) 暮らしに対する評価・ライフスタイルの実態

本ビジョン検討にあたり実施したアンケートを通じて、筑北村の住み心地、住み易さといった暮らしに対する評価、週末の過ごし方等のライフスタイルの実態把握を試みました。

#### ① 暮らしの環境の評価(村内居住者)

筑北村の住み心地について評価を尋ねたところ、最も回答数が多かったのは「まあ住み良い」で 48.4%と回答者の約半数を占めています。次いで多かった回答は「やや住みにくい」であり 28.3%と回答者の約 3 割を占めています。

問11	住み心地 ※択一回答	回答数	%
2	まあ住み良い	265	48.4
3	やや住みにくい	155	28.3
1	住み良い	56	10.2
4	住みにくい	51	9.3
	無回答	20	3.7
	合計	547	

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

筑北村で暮らすなか、11 項目について満足から不満まで 5 段階の評価を尋ねたところ、自然の豊かさ、気候の良さの評価は満足、まあまあ満足の方の合計で 60%以上と満足度が高い一方で、通勤・通学面、買い物面については満足、まあまあ満足が 10%に届かず、不満の比率も高く、厳しい評価となっています。

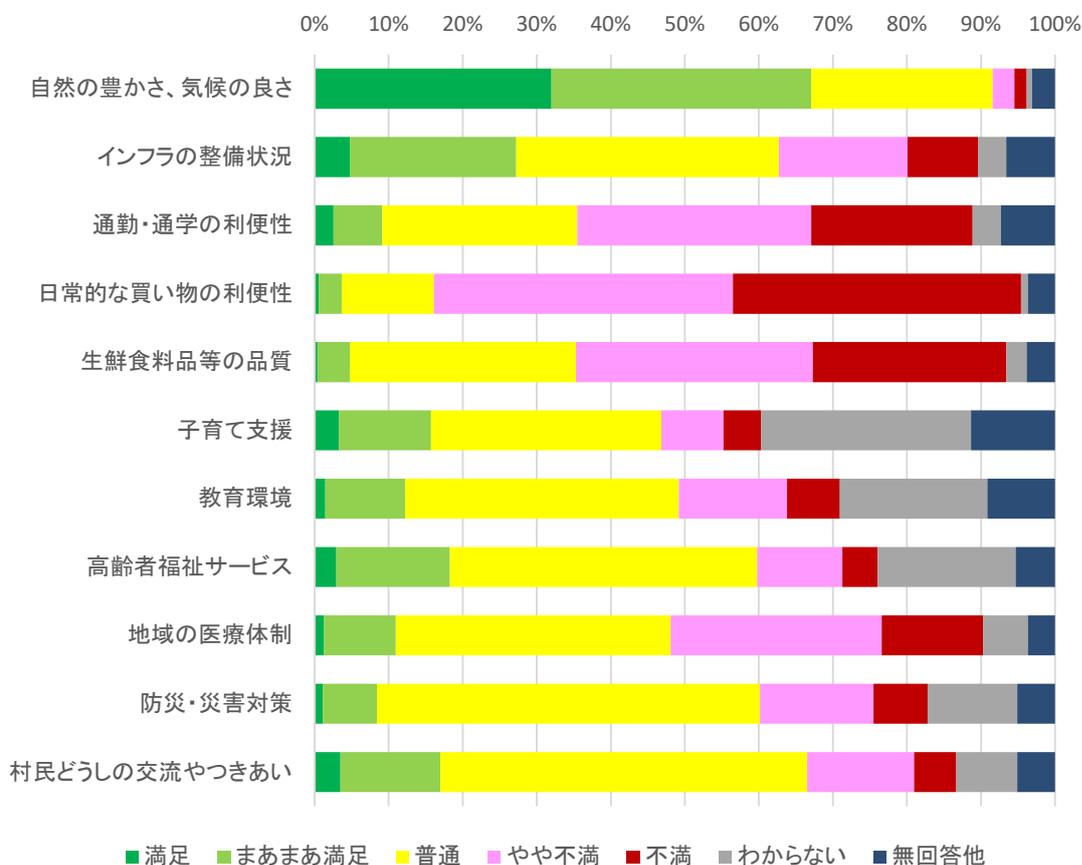


図 15 生活に関する項目別満足度 (村内居住者)

## ② 暮らし環境の評価(転出者)

筑北村から転出された方に対し、筑北村での住み易さについて評価を尋ねたところ、最も回答数が多かったのは「まあ住み易かった」で 50.0%と回答者の半数を占めています。次いで多かった回答は「やや住みにくかった」であり 19.9%と回答者の2割を占めています。居住者と転出者とで、感じている住み易さは同じ傾向であることが見受けられます。

問18	筑北村の住み易さへの評価 ※択一回答	筑北村の住み易さへの評価	
		回答数	%
2	まあまあ住み易かった	73	50.0
3	やや住みにくかった	29	19.9
1	住み易かった	28	19.2
4	住みにくかった	12	8.2
	無回答	4	2.7
	無効	0	0.0
	合計	146	

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

## ③ 暮らしの環境のなかの不満要素(居住者と転出者の間での比較)

居住者と転出者とで暮らしに関する 11 項目の評価のうち、やや不満、不満との回答比率を比較すると、居住者と転出者いずれにおいても買い物の利便性、生鮮食料品の品質、通勤・通学の利便性、地域の医療体制についての不満の比率が高くなっています。

居住者に比べ転出者の不満の比率が上回っている項目は「インフラの整備状況」「通勤・通学の利便性」、「地域の医療体制」、「教育環境」です。

その他の多くの項目では居住者の不満の比率のほうが、転出者に比べて高い傾向にあります。

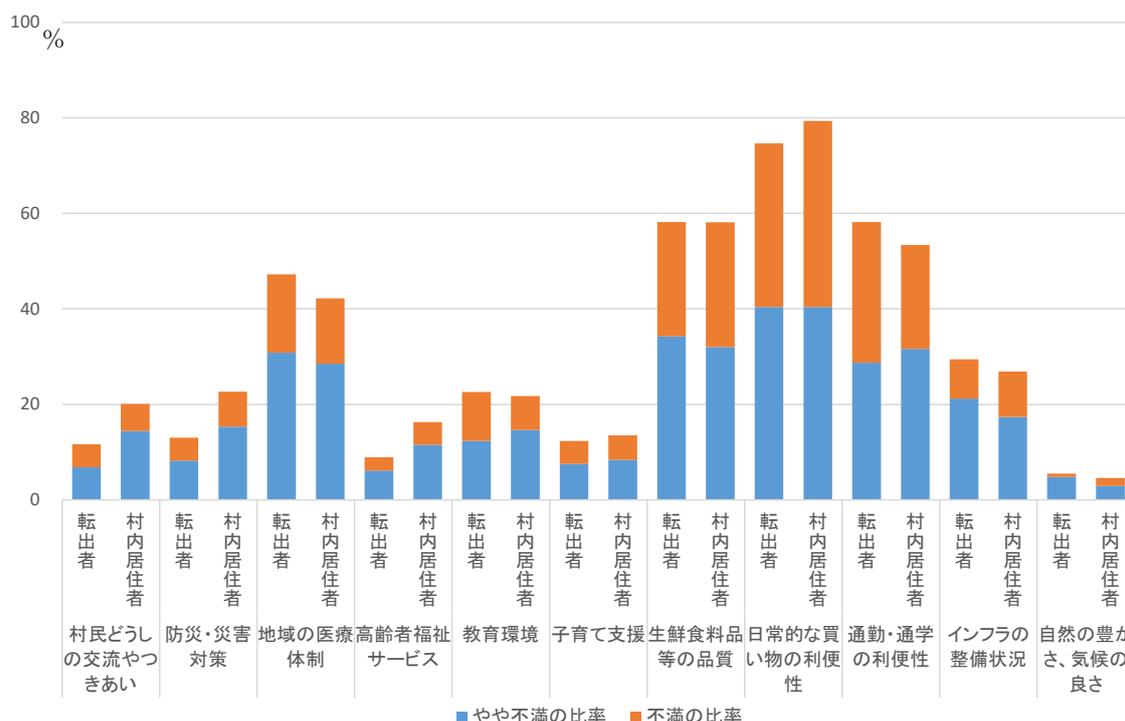


図 16 生活に関する項目別不満の程度 (村内居住者と転出者の比較)

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

#### ④ 週末の過ごし方

村内居住者に週末の過ごし方について尋ねたところ、「村外への買い物」はその頻度も非常に高く、「ほぼ毎週」の比率は 34.2%、隔週、月 1 回を含めた月 1 回以上の頻度は 80%を上回っています。また、農地の維持作業、植え付け・収穫も頻度は高くなっています。地区の行事・会合は年数回～季節に 1 回、地区の共同作業は月 1 回程度の頻度である傾向がみられます。

「家族と村外に遊びに出かける」頻度は、年数回～季節に 1 回が約 30%、月 1 回以上という回答は 37%を占め、「家族と村内に遊びに出かける」頻度はこれらを下回ります。

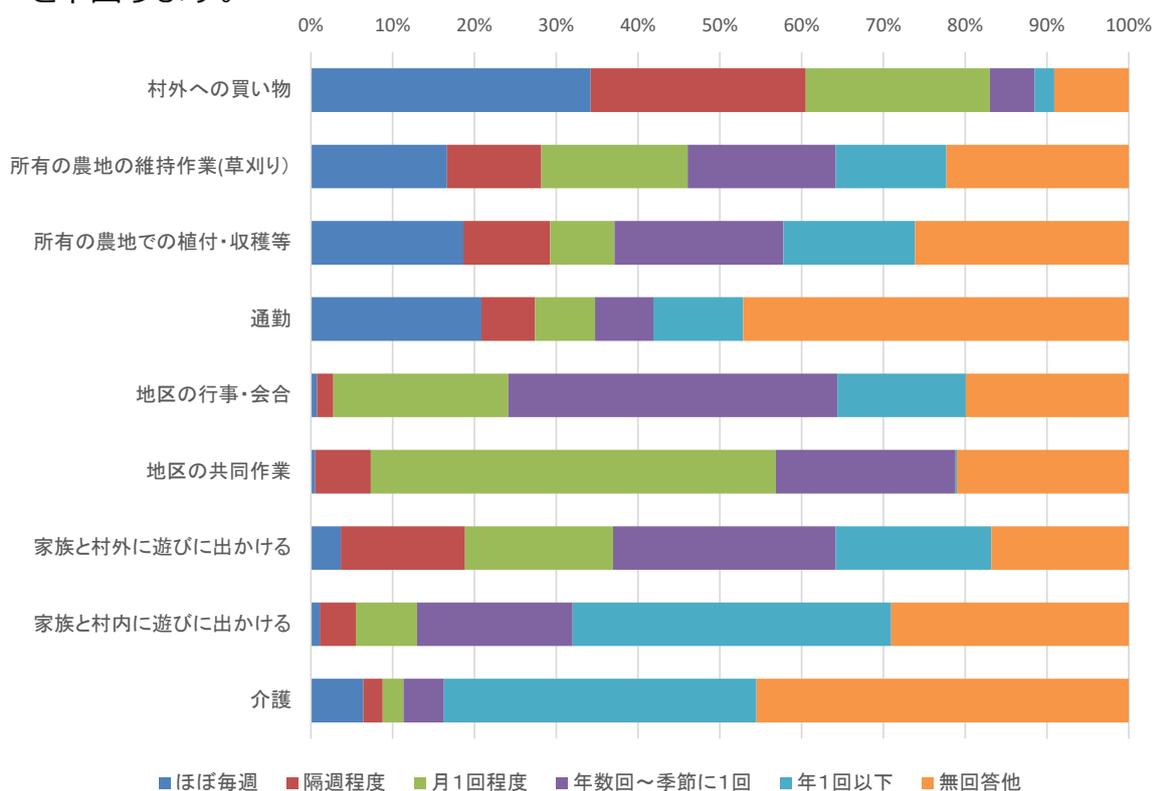


図 17 休日の過ごし方

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

#### ⑤ 地域のとのかかわり方

居住者の方に、ご自身の関わっている地域の暮らし、住民同士の交流活動を尋ねたところ、「地区の共同作業」が最も多く、62.2%の方から回答を得ています。次いで「常会の会合」57.0%、「お祭り等の行事」56.7%が半数以上の比率となり、上位を占めています。

問13	地域の暮らし、住民同士の交流に関わる活動への関わり方 ※複数回答(すべて)	回答数	%
2	地区の共同作業	340	62.2
3	常会の会合	312	57.0
1	お祭り等の行事	310	56.7
7	特定の仲間でのグループ活動・交流	115	21.0
5	近隣の助け合い活動	95	17.4
6	スポーツの地元チームへの参加	76	13.9
4	消防団の活動	38	6.9
8	その他	15	2.7
	回収数	547	